

令和8年度 各地域包括支援センターの重点的な取組について

健康長寿推進係

事業計画

事業名		認知症施策	
現状の課題		認知症は早期に気づき適切な相談や受診につながることで、進行予防や生活の質の維持につながるとされているが、自身の認知機能の変化に気づく機会が少ないことや、認知症への不安から相談や受診が遅れるケースも見られる。 そのため、正しい知識と理解を広め、社会的な偏見をなくすこと、さらに早期発見と受診を促進することが課題である。	
目的		「認知症の理解促進」と「早期発見・早期対応」を柱とした包括的な地域づくりを行い、認知症を抱えても希望を持ち、自分らしく暮らせる社会を実現する。	
具体的な目標		<ul style="list-style-type: none"> ・市民が自身の認知機能の状態を把握できる機会を提供することで、認知症の早期発見や適切な相談につなげることを目指す。 ・認知症に関する正しい知識と理解を深めることで、不安の軽減や相談・受診に伴う心理的負担の軽減も図る。 	
活動	概要	<ul style="list-style-type: none"> ・認知症の早期発見と適切な支援体制の構築、さらに認知症に関する正しい知識の普及を行う。 ・地域住民が参加しやすい形での支援・相談体制を整備する。 ・認知症疾患医療センターや初期集中支援チームと連携し、簡易セルフチェック結果をもとに適切な相談や支援につなげるための仕組みを構築する。 ・体制を整備した上で、セルフチェックから相談、支援につながる「脳の健康度測定・相談会」を実施する。 	
	具体的な取組	① 認知症の早期発見と適切な支援体制の仕組みを検討する。	4月～6月
		② 認知症の正しい知識や、市民が参加しやすい脳トレ体験会などの研修会について検討し、案内チラシを通いの場、サロン等にて配布し、広報に掲載などで周知する。	6月～8月
		③ 認知症に関するミニ勉強会や脳トレ体験会と合わせ健康相談を実施する。	10月～12月
④ 認知症疾患センターと連携し、認知症セルフチェックと相談会を実施する。		2月～3月	
数値目標	活動指標	認知症の正しい知識と理解を深めるための研修会の開催	4回
		セルフチェック・相談会・研修会の参加者数	100人
		認知機能簡易セルフチェックの件数	15人
		連携体制構築状況	できている
	成果指標	セルフチェック後に相談会や医療機関受診につながった人数	5割以上
		認知症に関する相談や医療機関受診への心理的な不安が和らいだと感じた人の数(アンケートによる聞き取り)	8割以上
勉強会や相談会参加者の認知症に関する理解度の向上(アンケート等で測定)		理解が深まった:8割以上	
地域支援の強化と今後の展望		<ul style="list-style-type: none"> ・認知症の人が地域で安心して暮らせるよう、国の「新しい認知症観」を基に啓発活動や支援体制の強化に取り組む。 ・市民への啓発やセルフチェックを通じて理解と安心を広げ、早期相談につながる体制を整備する。 ・認知症地域支援推進員を中心に、認知症疾患医療センターやかかりつけ医、地域包括支援センターと連携し、認知症の早期発見・相談体制を充実させ、誰もが自分らしく暮らせる地域づくりを推進する。 	

令和8年度 各地域包括支援センターの重点的な取組について

地域包括支援センター 胎内市社協 事業計画

事業名		高齢者の総合相談事業(包括的支援事業)	
現状の課題		<p>他者との交流等が少なく、既存のサロンや地域活動に参加していない高齢者が一定数存在すると推測される。これら的高齢者の中には、支援が必要であるにも関わらず把握できていない潜在的な高齢者が含まれる可能性がある。</p> <p>また、社会的孤立はフレイルや要介護状態の進行につながるものが懸念されるため、早期の把握と支援につなげる体制づくりが必要である。</p>	
目的		<p>地域において交流機会が少なく、既存のサロンや地域活動に参加していない地域住民の中には、支援が必要であるにも関わらず把握できていない高齢者がいる。そのような潜在的な高齢者の把握・支援を行い、孤立予防および重度化・フレイル予防を図ることも目的として実施する。</p>	
具体的な目標		<ul style="list-style-type: none"> ・潜在的高齢者を把握し、孤立状態の早期発見につなげる ・必要な支援につなげ重度化・フレイル予防を図る ・民生委員や自治会長との連携を強化し、見守り体制を強化する 	
活動	概要	<ul style="list-style-type: none"> ・民生委員、自治会長、サロン関係者、保健師等と連携しながら情報共有を行い、潜在的な高齢者の把握を進める。 ・把握した高齢者に対して個別訪問等を行い、必要な支援や地域活動への参加につなげる。 	
	具体的な取組	① 民生委員や自治会長との個別相談および情報共有	4月～6月
		② サロン等がない地域での出張(健康)相談会の開催	4月～12月
		③ 上記①の相談等を基に対象者への個別訪問	通年
		④ サロン・社協・担当保健師等からの情報収集および情報共有	通年
		⑤ 包括や介護予防等の紹介を目的とした個別訪問	通年
数値目標	活動指標	新規実態把握者数	30人
		出張(健康)相談会の開催	3地区
		民生委員等との個別相談・情報共有	担当地区すべて
	成果指標	把握した潜在的な高齢者に対して支援を行った割合	8割以上
地域活動やサロン等への参加や民生委員や自治会等による見守り体制につながった人の割合		5割以上	
地域支援の強化と今後の展望		<p>個別支援の中で把握した地域課題を関係機関と共有し、地域資源の活用や新たな地域活動につなげることで、個別支援から地域支援へとつなげていく。また、地域住民や関係機関との連携を強化しながら、地域包括ケアシステムの推進を図る。</p>	

令和8年度 各地域包括支援センターの重点的な取組について

地域包括支援センター 中条愛広苑 事業計画

事業名		介護予防把握事業	
現状の課題		地域住民の中には、様々な理由から外出を控えがちな人がいる。閉じこもりが進むとフレイルを引き起こしやすい。活動、社会参加への意欲を引き出すことが課題と考える。	
目的		住民が住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるよう、住民の介護予防と健康維持を支援する。	
具体的な目標		個別相談や地域活動の機会を通じて、介護予防(フレイル予防)の重要性を周知し、健康づくりと社会参加の促進を図り、介護保険認定率を抑止する。	
活動	概要	<ul style="list-style-type: none"> ・介護や福祉に関する相談を通じて、ご本人やそのご家族への介護予防の大切さを伝えていく。 ・地域住民向けに介護予防(フレイル予防)に資する情報提供の機会を設け、健康維持を支援する。 	
	具体的な取組	地域の様々な支援機関と連携し、以下の①②③を実施する。	
		① 訪問、来所、電話等の個別相談を通じて、相談受付シート等を活用しながら、介護予防(フレイル予防)の大切さを周知する。	通年
		② 地域介護予防活動(サロン支援)について年間計画を作成	R8年4月
		③ 地域介護予防活動(サロン支援)の開催を通じて、介護予防(フレイル予防)に資する内容を計画し、周知啓発する。	通年 38回/年間
数値目標	活動指標	相談受付シートを活用した相談件数	36件
		地域介護予防活動(サロン支援)での介護予防に関する周知回数	4回
		たいない健康度チェック実施者	60人
	成果指標	様々な把握ルートから把握された事業の対象者のうち通所型サービスC事業や通いの場へ参加した人数(新規)	10人
		フレイル予防の理解が深まった参加者の割合	8割以上
地域支援の強化と今後の展望		地域住民に対して、活動、社会参加への動機付けを行うため、様々な情報を格納したタブレットを活用し、各種事業等の効果を丁寧に説明していく。個別相談の機会や地域介護予防活動のみならず、認知症事業など他事業との連携間で取組める方法を検討していきたい。	

令和8年度 各地域包括支援センターの重点的な取組について

地域包括支援センター やまぼうし 事業計画

事業名		認知症初期集中支援事業	
現状の課題		<ul style="list-style-type: none"> ・認知症初期集中支援事業について、包括、ケアマネジャー等への周知が十分とは言えず、活用されていない。 ・チーム員会議後の支援経過や結果の把握が不十分で、事業の成果や課題が見えにくい。 	
目的		<ul style="list-style-type: none"> ・認知症が疑われる高齢者に対して早期に適切な医療・介護支援につなげるため、認知症初期集中支援チームの活用促進および支援体制の強化を図る。 ・チーム員会議での検討にとどまらず、支援後の状況を把握・評価する仕組みを整備し、支援効果の可視化と支援の質向上を目指す。 	
具体的な目標		<ul style="list-style-type: none"> ・専門職への周知および利用しやすい仕組みづくりを行うことで、初期集中支援事業を活用してもらえるようになる。 ・初期集中支援チームの活動体制の整理や支援後フォローを見える化するすることで、効果的な支援が行えるようになる。 	
活動	概要	<ul style="list-style-type: none"> ・専門職への周知および利用しやすい仕組みづくり ・初期集中支援チームの活動体制の整理 ・支援後フォローによる効果の見える化 	
	具体的な取組	① 相談受付様式・ケース記録様式・フローチャートの見直し	4月～6月
		地域包括支援センター新人研修等において事業説明	4月
		ケアマネ連絡会での事業説明 様式使用方法の説明	8月～10月
		認知症事例検討会において、事業の対象者の支援事例の紹介や事例検討会を実施する	2月～3月
		② 相談受付から支援終了までの支援フローを整理し、チーム員間で共有する	4月～6月
		・チーム活動の経過を整理する記録様式の見直し	
・チーム員会議後、2か月後の会議時に状況確認を実施する	1回/2か月		
・フォロー担当を明確化し、継続的な状況把握を行う	通年		
・支援事例を整理し、成果および課題の振り返りを行う	3月		
数値目標	活動指標	相談受付様式・ケース記録様式・フローチャートの見直し	実施
		研修会や事業説明会、事例検討会の実施	4回
		チーム員会議の開催	年6回開催
		認知症初期集中支援事業の相談受付件数	6件
	成果指標	ケア関係者が認知症初期集中支援事業について理解ができた割合	8割以上
		ケア関係者が、認知症が疑われる高齢者に対して活用してみようと思った割合	8割以上
		支援ケースのフォロー実施率	100%
地域支援の強化と今後の展望	支援事例の蓄積を通じて、地域における認知症支援の課題や効果的な支援方法を整理し、認知症疾患医療センターや地域の専門職と共有することで、認知症の早期対応体制のさらなる強化を図っていきたい。		

令和8年度 各地域包括支援センターの重点的な取組について

地域包括支援センター ちゅーりっぷ苑 事業計画

事業名		介護予防把握事業	
現状の課題		現在、地域住民の実態調査が十分に進んでおらず、地域包括支援センターとして地域住民の生活や健康状況などの把握ができていないと感じている。地域のニーズや特性、潜在的なフレイル該当者などが把握できていない。	
目的		①地区関係者をつながりを作り顔の見える関係を築く。 地域住民の意識調査と潜在的フレイル該当者数の把握する。 ②担当地区での認知症カフェのニーズ調査を行い、プレ開催する	
具体的な目標		①地域特性を把握し、効果的な介入方法を知る ②地域の認知症当事者の方が他者交流できる場を提供する	
活動	概要	①地区区長・民生委員・保健師と意見交換を行い、具体的な介入方法を決定していく支援が必要な住民を把握し、支援に繋げる ②健伸館を会場に出前よりみちcaféを開催し、地域での感触を探る	
	具体的な取組	① 区長・民生委員・保健師との話し合い	4月～6月
		地域の方への基本チェックリスト実施、フィードバック	8月～9月
		振り返りと今後の話し合い	10月～11月
		② 関係者打ち合わせ、チラシ作成、地域への周知(施設含む)	4月～6月
		出前よりみちcaféの実施 ・カフェの目的の説明とアンケート実施	7月
		振り返りと今後の話し合い 定期開催が必要か検討	7月
数値目標	活動指標	①第1号被保険者の基本チェックリスト実施	実施
		フィードバック(集合・個別)	実施
		②出前よりみちcafé開催	年1回以上開催
	成果指標	①-1フレイル認知率	8割以上
		①-2実態把握を行い把握された対象者のうち、通所型サービスC事業へつながった人の割合	5割以上
		②認知症の正しい知識と理解が深まった人の割合	8割以上
地域支援の強化と今後の展望	①地域包括支援センター知名度向上 関係者との顔の見える関係づくり 新規介護保険認定率低下 ②地域住民の認知症制度理解度向上		